

この夏、原発なしでも電気は足りた。  
**再稼働に道ひらいた知事は反省を！**

## 原発即時ゼロ

# 大飯原発稼働中止を

大多数の国民の意思である「原発即時ゼロ」の決断と大飯原発の稼働中止を求めました。

知事は、「ただちに原発再稼働不要という評価を行うのはいかがか」「(原発は)ただちに廃止するというのではなく…依存度を今後下げていくことを基本とすべき」と答弁。県民でなく関西電力・財界寄りの姿勢をあらわにしています。



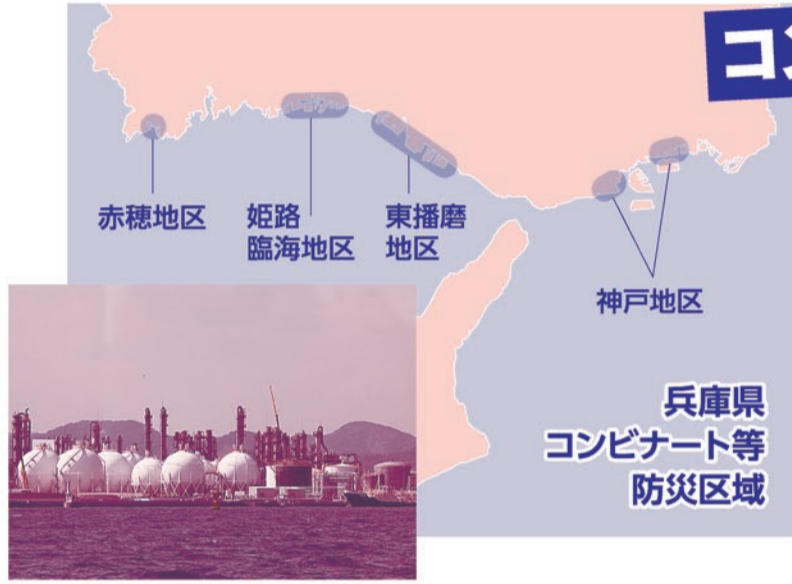
知事に抗議、原発ゼロを求めて県庁前行動(9月26日)

## コンビナート防災・日触事故

# 県の責任を果たせ

日本触媒姫路製造所でアクリル酸の貯蔵タンクが爆発し、37人が死傷した事故。「兵庫県コンビナート等防災計画」に基づく県の責任を明らかにし、県としての調査を迫って、知事に協議を約束させました。

日本触媒が立地する姫路臨海コンビナートをはじめ、兵庫県は全国有数の危険物集積地を抱えています。危険物の種類によって縦割りで、全体を把握した防災対策がなく、安全は企業まかせ。地震・津波対策も含め、県の責任での立入検査や総合的な防災計画をつくることを求めました。



危険物が集積する姫路臨海部

## 県内にも低空飛行ルート オスプレイ配備やめて

墜落事故を繰り返し、アメリカ国内では飛行できないオスプレイ。兵庫県内にも、米軍機が低空飛行訓練をおこなう「ブラウンルート」があり、ドクターヘリが飛ぶ空域と重なるなど心配の声があがっています。配備反対を求めました。



## 県立こども病院

# 人工島への移転 「安全」と知事

「津波の教訓を生かせ」と医師会や患者など多くの県民が反対しているポートアイランドへの移転。知事は「安全だ」と言い張りました。



## 「尖閣諸島は日本の領土」 外交で主張を

意見書を  
提案

日本共産党は「外交交渉による尖閣諸島問題の解決を求める意見書案」を提案。「領土問題は存在しない」という日本政府の態度をあらため、外交交渉によって中国にも国際社会にも訴えることを主張しましたが、自民・民主・公明が「政府見解を改める必要はない」などと反対し、採択されませんでした。

「尖閣は日本の領土」と中国大使に主張する志位和夫・日本共産党中央委員長(9月21日)

